

空き家対策手法形成事業（ほっかいどう空き家活用ネットワーク）

北海道内小規模自治体において「空き家住みたいBank」を通じて住宅需要を顕在化するとともに、空き家対策における公民連携手法の検討により、空き家所有者や空き家取得希望者の多様な需要を喚起することを目指す。「買う」、「借りる」という住宅需要は僅かだが、定期的な「空き家調査」や「空き家相談」を継続することにより、空き家の解体や家財処分、管理業務、相続登記などの「空き家関連需要」の創出が図られる可能性が明らかとなった。

■ 事業概要

事業部門	2)住宅市場を活用した空き家に係る課題の解決を行う事業
事業地域	北海道中頓別町・鶴居村・岩内町・安平町・厚真町・むかわ町・松前町
背景・課題	○小規模自治体においても戸建住宅を求める子育て世帯や移住希望者等が一定数存在する。しかし、専門不動産事業者不在のため住宅需要を把握する手段・組織がなく、空き家対策の住宅市場活用が難しい状況である。 ○一方、空き家相談会等の結果から、所有者不明空き家、相続登記未了の空き家、所有者自身どうしたら良いかわからない空き家等が多数存在しており、住宅市場で扱いきれない空き家も多数存在している。
目的	○住宅需要を顕在化・把握する仕組みの構築、利活用可能な空き家や利便性の高い宅地を提供するための取組、行政の空き家対策業務を通して住宅関連産業の多様な需要を喚起する公民連携手法の検討を行う。
連携する団体・役割	・北海道良質ストック住宅流通ネットワーク・・・空き家等に関する専門的助言・対応（不動産流通） ・きらら司法書士事務所・・・空き家等に関する専門的助言・対応（不動産登記・相続） ・矢萩努税理士・社会保険労務士事務所・・・空き家等に関する専門的助言・対応（税務・相続） ・INDI株式会社・・・空き家等に関する専門的助言・対応（住宅検査・診断） ・北海学園大学工学部建築学科・・・空き家等に関する調査研究、施策に関する専門的助言（調査研究・施策）



	札幌からの の道程 (km)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	高齢化 率(%)	高齢単身 世帯割合 (%)	2022年 転入(人)	2022年 転出(人)	2022年 転入超過 (人)	2035年 推計人口 (人)	2045年 推計人口 (人)
中頓別町	291	1,598	866	39.5	18.5	62	104	-42	976	679
鶴居村	308	2,473	1,194	33.3	14.1	118	106	12	1,991	1,651
岩内町	95	11,526	6,501	37.7	21.9	366	540	-174	7,827	5,834
安平町	61	7,351	3,960	37.4	18.5	410	382	28	5,620	4,491
厚真町	70	4,383	2,120	37.8	13.8	193	167	26	3,742	3,110
むかわ町	83	7,546	3,989	41.5	19.9	265	293	-28	4,937	3,495
松前町	383	6,356	3,732	50.7	26.9	177	254	-77	3,263	1,993

「令和2年国勢調査結果」(総務省統計局)

「住民基本台帳人口移動報告, 2022年結果」(総務省統計局)

「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)